

加藤周一著作集



10

加藤周一著作集

ある旅行者の思想

# 10 加藤周一著作集

ある旅行者の思想

加藤周一 編集

平凡社

加藤周一著作集10 (全15卷)

ある旅行者の思想

一九七九年五月一八日 初版第一刷発行

著者 加藤周一<sup>かとうしゅういち</sup>

装幀 池田満寿夫

発行者 下中邦彦

発行所 株式会社 平凡社

〒一〇二 東京都千代田区四番町四

電話 〇三(二六五)〇四五

振替 東京八一二九六三九

印刷 明和印刷株式会社

製本 和田製本工業株式会社

定価 一八〇〇円

© 加藤周一 1979 Printed in Japan.

製本不良本はお取替え致しますので小社サービス課までお送り下さい(送料小社負担)。

目

次

## I

ウズベック・クロアチア・ケララ紀行 5

はじめに 6

ウズベック共和国 19

クロアチア 125

ケララ州 159

『ウズベック・クロアチア・ケララ紀行』あとがき

197

## II

日本からみたフランスとフランスからみた日本 205

イタリアの印象 216

北フランスの旅 234

			ヴィーン今昔	258
			知られざる国の物語	271
			メキシコ峡谷の古代	281
			インドの問題	286
			ソ連旅行一二のたのしみ	301
			パリの芝居・パリの映画	311
			ネストロイとカルル・クラウスについて	324
			イギリスと私自身	329
			スペイン旅情	352
			あとがき	373
			初出一覧	376

加藤周一著作集 10

ある旅行者の思想





I



ウズベック・クロアチア・ケララ紀行

はじめに

## 問題の所在

第一次世界大戦は、最初の社会主義国を生み、第二次世界大戦は、いわゆる社会主義圏を多くの国と巨大な人口に拡大した。しかしいずれの場合にも社会主義革命は、進んだ資本主義国ではなく、資本主義的発展のおくれた地域、資本主義の「弱い環」または「周辺」におこったのである。イギリスではなくて帝政ロシア、西ヨーロッパではなくて東ヨーロッパ、日本ではなく中国が舞台であった。第二次大戦後の十数年をふり返ってみても、社会主義は、アジアでよりもヨーロッパで多くの障害に出会ったように思われる。ベルリンの亡命者の大群と、ハンガリーの反乱は、共産主義にどれほど好意的な観察者にも、問題の地域での社会主義政策の成功を暗示するものではなかった。一方中国の建設と道徳的立直りは、革命以前の中国を知るとどんな反共主義者もみとめざるをえない成功にちがいがなかった。

その間進んだ資本主義国にはどういふことがおこっていたか。『共産党宣言』の後一〇〇年、中

産階級は、一方で資本家、他方で労働者の階級に吸収されるどころか、絶対的及び相対的にふくれあがるばかりであった。労働者は、「絶対的及び相対的貧困化」の代りに、その実質賃銀の絶対的増加と国民所得のなかでのそのわけまえの相対的増大を経験した。そして第二次大戦後の資本主義社会は、巨大な軍事予算の影響があるにしても、今までのところ恐慌を経験していない。敗戦国である西ドイツと日本の復興はめざましかった。もちろんソ連邦の復興はそれ以上にめざましかったといえるだろう。「西ドイツの奇跡」は、五七年の末アメリカの景気の後退がおこるまで、五〇年代にその工業生産指数を年間七%増大することに成功していたが、ソ連はその間に一〇—一二%の増大を記録していた。しかし周知のように「西側」の世論は、スプートニクが舞いあがり、フルシチョフ Khrushchev がこの調子でゆけばソ連がアメリカに追いつくのは、時間の問題にすぎないと宣言するまで、そういうことにあまり注意を払わなかったのである。先進資本主義国は「冷い戦争」、つまりいつかは攻めてくるだろうソ連とのいくさの準備に忙しかった。ソ連の経済的発展と中国での事の成りゆきに、絶えず熱心な注意を払ってきたのは、むしろアジア諸国の世論である。そこには当面の急として貧困と飢餓があり、いつ攻めてくるかわからない、おそらく永久に攻めてこないかもしれない相手とのいくさを準備する余裕などは到底なかった。第二次大戦後の社会主義に対する積極的関心は、いわゆる先進資本主義国では減退し、いわゆる後進国または低開発国ではおもむろにたかまってきたといつてよい。

しかし同じ共產主義が、三〇年代に、または遠く第二インターナショナルの時代に、西ヨーロッパ

ツパ社会において意味したものと、現在アジアを中心とする低開発国において意味しているものとは、大いにちがうだろう。そのちがいををもっとも簡単な言葉で要約すれば、西ヨーロッパでの共産主義の意味は主として富の分配にかかっていたが、アジアでの共産主義は主として富の絶対量をひきあげる手段として考えられているということである。

進んだ工業的社会での共産主義は、富の分配の公正を要求する労働者の道具であった。その要求はすでにながく、西ヨーロッパ社会に社会主義的思想の伝統をつくり出していったから、その意味では、共産主義もそのながい伝統の一つの表現であったといえる。「平等」の思想を前提として考えれば、政治的平等の後には経済的平等が来なければならぬ。そう考えるのが、自然な民主主義的思想の発展であったといえそうである。共産主義をそのようなものとしてうけとったから、たとえば三〇年代の人民戦線に、立場を異にする多くの知識人も、参加することができたのだ。しかしそれはことの一面である。

共産主義には西ヨーロッパの伝統的な民主主義思想に異質な一面もあった。またそれが、ヨーロッパにおける共産主義を考へるときに決定的に重要な意味をもつのである。簡単にいえば、要するに、共産主義が、理論的には歴史思想であり、実際的には一種の集団主義であつてその両者が相援けているということだ。一方、ヨーロッパは少くともその近代は——深く個人主義的であり、その個人主義は歴史を超える永遠の人間性の觀念に基礎をおくものである。マルクス Marx 以前、ヘーゲル Hegel を除く誰も、真に歴史的思考から出発したことはなかった。そのことは、

たとえばフランスでの共産主義が、ながい間主として革命的な政治思想としてうけ入れられ、理論的な史的唯物論としては甚だ限られた影響しかあたえてこなかったという事実にも、あらわれているだろう。しかし今は西ヨーロッパを論じるのが目的ではないから、そういうことの詳細にはたち入らない。問題は「周辺」であり、工業化の段階のおくれた地域である。

### 低開発国と社会主義

アジア諸国（インド、パキスタン、ビルマ、インドネシア）の一九五三年の一人当り国民所得は、アメリカの二〇分の一、西ドイツの五分の一、日本の二分の一以下にすぎない。それだけのことから容易に想像されるのは、所得の分配を平均化するという手段によって、貧困の問題は解決されないだろうということである。そこで国民所得の絶対量を大きくする必要、従って工業化を進める必要が生じる。現に第二次大戦後、第一の時期に、多くのアジア諸国の目標は政治的独立であったが、第二の時期、独立の達成された現在では、工業化である。たとえば一九五九年一月、ナグプールで行われた国民会議派の大会が、インドの第三次五カ年計画を検討したときにも、ネルー *Nehru* 首相みずから農村の共同経営の発展と共に工業化の必要を強調したのである。

しかし一人当り国民所得が低いという事実は、一方でそのまま工業化の最大の障害となる。工業投資を行う力が国内資本にないか、あっても甚だ限られてくるからだ。簡単な統計も明白にそ

れを示しているように、戦後の工業生産は第一に社会主義国でもっとも早くのび、その次に西ドイツを筆頭とする先進資本主義国がつづき、最後にアジア諸国では停滞していた。西ヨーロッパとアジアとの生活水準の差は、社会主義国を除いて考えるかぎり、戦後いよいよ開きつつあるもので、小さくなるうとしていのではない。外資の導入がなければ、この悪循環をたち切ることは、おそらく困難であろう。

ところがいわゆる自由主義国の民間資本は、原則として、アジア諸国へは、流れないはずであり、その理由が再び低開発国の事実そのものなのである。インドでよりは、西ドイツの方が確実な商売をすることができ、従ってアメリカの民間投資は、インドへ向うよりも、西ドイツへ向うだろう。その間の事情を最近劇的に示したのが、エジプトのアスワン・ダム建設に対する世界銀行の態度であった。世界銀行の融資の条件は、エジプトでは容易にみたされない。銀行は商談を打ち切り、ナセル *Nasser* 大統領は、スエズを国有化して、運河の利益をダム建設に用いることを考える。

もちろん単なる商談ではなく、外国政府に資金援助をもとめる道もないことはない。しかし外国の政府機関からの援助は、「冷い戦争」の条件のもとでは、いわゆる「ひもつき」になりがちであり、「ひもつき」は軍事予算の増大を意味しがちである。その政治的側面を問題としないとしても、アジア諸国が軍事予算という経済的浪費に興味をもち合せないのは当然だろう。そこでたとえばアスワン・ダムの長期低利の金融を、イギリス・アメリカにもとめてえられなければ、ソ連



にもとめるといふことになる。また資本の蓄積過程を徹底的な大衆動員によつて切りぬけようとする中国の社会主義に、アジア諸国の注意が集中するということにもなるだらう。

しかし独立したアジアの旧植民地が社会主義に示している関心は、資本の不足ということだけに由来するのではない。工業化と生産力の発展のための障害は、資本の面だけではなく、社会の構造と労働人口の性質そのものにもあらわれているからだ。たとえばインドは土地改革と農業共同経営の発展の必要を感じている。しかし第二次五カ年計画の終ろうとする現在、大土地所有は完全に清算されていないし、共同経営は実験的段階を出ていない。身分制度も実質的には到るところにのこっている。総じて植民地主義に利用された社会構造の変革の必要を、旧植民地諸国は痛感しているが、その実行には困難があり、困難を克服する道の一つを中国の例にみているといふことがいえると思う。

また旧植民地では、例外なく中産階級が十分に成長していない。従つて官僚・技術者・医師・事務家の不足が、圧倒的な困難となつてあらわれている。文盲の大衆を教育すると同時に高等教育を効果的にすることは急務であり、その意味でもソ連・中国の教育の成果が、注目されるのである。

また政治家・官僚の腐敗ということもある。たとえばインドでは、会議派の腐敗ということが大きな問題となつていて、それは、中国共産党の倫理の高さや規律の正しさといちじるしい対照をなしている。革命後の中国の政策に対しては、外部に多くの批判のあるこというまでもないが、